

A 7 班：研究成果公表の状況（2005 年 3 月時点）

1. 著書

- Kato, J., *Regressive Taxation and Welfare State: Path Dependence and Policy Diffusion*, Cambridge University Press, 2003.
- 北岡伸一『独立自尊 福沢諭吉の挑戦』j 講談社、2002 年 4 月。
- 北岡伸一『日本の自立 対米協調とアジア外交』中央公論新社、2004 年 2 月。
- 北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月。

2. 論文

- 飯尾潤「『民間人』大活用時代の『民間人』受難」中央公論、2003 年 8 月号。
- 飯尾潤「日本における二つの政府と政官関係」レヴアイアサン、34号、2004 年。
- 飯尾潤「政党制転換期における政官関係の変容」『現代日本政党史録』第 5 巻、第 8 章所収、2004 年。
- 飯尾潤「『回復基調』の経済のもとで、さらなる構造改革を促せ」中央公論、4 月号、2004 年。
- 飯尾潤「年金制度改革の実現経路と選択肢」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、所収。
- 飯尾潤・黒田貴志「政治家における世代と政党間競争 - 衆議院議員調査を手がかりに - 」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、所収。
- 遠藤晶久「政治経済制度の変化と有権者の政策争点態度 - 2004 年参議院員選挙における年金改革争点に関する分析」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、所収。
- 加藤淳子「福祉国家の税収構造の比較研究 財政基盤の形成に見る経路依存性」『福祉国家のゆくえ』ミネルヴァ書房、第 3 巻、2002 年 12 月。
- 加藤淳子「福祉国家は逆進的課税に依存するか - OECD 18 カ国との比較研究から得られる含意 - 」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、所収。
- 北岡伸一「国家の弁証——21 世紀日本の国家と政治」アステイオン、55 号、2001 年 6 月。
- 北岡伸一「デマゴグ総理は真のリーダーになれるか」中央公論、2001 年 10 月号。
- Kitaoka, S., "Can Koizumi the Demagogue Become a True Leader?" *Japan Review of International Affairs*, 15(4), Winter 2001.
- 北岡伸一「『不安な勝利』と『価値ある敗北』 - 二大政党制への歩みを歓迎する - 」、中央公論、1 月号、2003 年。
- Tanaka, A., "The Rise of the Independent Voter," *Asia Program Special Report*, No.101, Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2002, pp.19-25.
- Tanaka, A. and Martin, S., "The New Independent Voter and the Evolving Japanese Party System," *Asian Perspective*, 27(3), 2003, pp.21-51.
- 田中愛治「社会保障と国民意識に関する調査」(平成 13 年 3 月実施)(単純集計表)。
- 田中愛治「政治的信頼と世代間ギャップ 政治システム・サポートの変化」経済研究、53(3)、2002 年、pp.213-225.

- 田中愛治「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差 - 全国世論調査データにみる 2001
2004 年の変化」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、
所収。
- 田中愛治「年金改革に必要な視座」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報
社、2005 年 3 月、所収。
- 田中愛治・河野勝「世論調査から見た世代間ギャップ」中央公論、2004 年 7 月号、pp.138-147.
Tanaka, A. & Kono, M., "Looking Doubtfully at Pensions Across the Generation Gap," *Japan Echo*,
October, 2004, pp.13-17.
- 田辺国昭「政策評価制度の構築とその課題」日本労働研究雑誌、497 号、2001 年。
田辺国昭「20 世紀の学問としての行政学」年報行政研究、36 巻、2001 年。
田辺国昭「実績評価の課題」都市問題研究、53 巻 10 号、2001 年。
田辺国昭「地方財政の危機と改革」年報行政研究、37 巻、2002 年。
田辺国昭「『新しい公共管理論』の潮流と課題 - 政策執行・管理・リーダーシップ - 」季刊
行政管理研究、103 号、2003 年。
- 田辺国昭「戦後日本における公的年金の運用 - 福祉国家のディレンマ・行政国家のディレ
ンマ」北岡・田中編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005 年 3 月、所収。

3. 学会報告・研究会報告

- Tanaka, A., "Does Social Capital Generate System Support in Japan?" paper to be presented at the
Annual Meetings of the American Political Science Association, San Francisco, August
30-September 2, 2001.
- 田中愛治「投票参加における世代間ギャップ」政治参加と世代間格差に関するワークショ
ップ、東京大学、2001 年 11 月 7 日。
- Tanaka, A., "The Rise of the Independent Voter," Symposium on Undercurrents in Japanese Politics,
held by the Asia Program, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington DC,
USA, November 13, 2001.
- 田中愛治「政治的信頼と世代間ギャップ 政治システム・サポートの変化」特定領域・
世代間利害調整研究プロジェクト全体集会、一橋大学佐野書院、2002 年 4 月 4 日。
- Tanaka, A., "Decline of Trust in Japanese Party System, 1976-2001," a paper delivered at the 19th
World Congress of the International Political Science Association, Durban, South Africa, June
29-July 4, 2003.
- 田辺国昭「福祉国家のディレンマ・行政国家のディレンマ」日本政治学会研究大会、立教
大学、2001 年 10 月。
- 田辺国昭「年金資金運用をめぐる政治経済学 - 福祉国家のディレンマ・行政国家のディレ
ンマ - 」特定領域「世代間利害調整」研究プロジェクト全体集会報告、一橋大学佐野
書院、2003 年 4 月 1 日。
- Tanabe, K. "Pension Reform in Japan," paper presented at the Annual Meetings of the European
Consortium of Political Research, Canterbury, U.K., September, 2001.

4. DP

- 加藤淳子「福祉国家の税収構造の比較研究-OECD 18 力国と新興産業国-」PIE DP-40, 2001

年 10 月 .

5 . 新聞等発表

飯尾潤「衆議院議員意識の分析」読売新聞、3月17日、2004年。

北岡伸一「野党の役割 - 民主党・改革点検の重責 - 」読売新聞、2001年8月20日。

田中愛治「若者に広がる無党派層」読売新聞、2001年11月28日。

田中愛治「年金、若年世代の不信深刻」日本経済新聞・経済教室、2003年7月16日。